

2025年度
財務諸表

第7期

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(2026年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,420,000,000
建物	2,139,761,762	
減価償却累計額	▲ 575,749,063	1,564,012,699
工具器具備品	155,514,585	
減価償却累計額	▲ 65,396,941	90,117,644
図書		526,011,270
建設仮勘定		5,434,000
有形固定資産合計		8,605,575,613

2 無形固定資産

ソフトウェア	20,486,549	
無形固定資産合計	20,486,549	

8,626,062,162

II 流動資産

現金及び預金	416,575,080	
前渡金	901,127	
未収金	84,461,429	

流動資産合計

501,937,636

資産合計

9,127,999,798

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	1,481,334	
長期リース債務	71,489,057	
固定負債合計		72,970,391

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	172,106,580	
寄附金債務（注）	3,655,778	
未払金	73,399,400	
未払費用	21,529,282	
リース債務	29,029,475	
前受金	153,600	
預り金	9,458,679	
科学研究費助成事業等預り金（注）	19,785,003	

流動負債合計

329,117,797

負債合計

402,088,188

（注）地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

8,340,000,000

資本金合計

8,340,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金

減価償却相当累計額

▲ 536,765,922

資本剰余金合計

▲ 536,765,922

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

817,778,645

当期未処分利益

104,898,887

(うち当期総利益

104,898,887)

利益剰余金合計

922,677,532

純資産合計

8,725,911,610

負債純資産合計

9,127,999,798

損益計算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		172,678,846		
研究経費		31,586,825		
教育研究支援経費		47,698,715		
受託事業費		12,564,000		
役員人件費				
常勤役員	81,297,916			
非常勤役員	941,860	82,239,776		
教員人件費				
常勤教員	576,141,640			
非常勤教員	28,447,338	604,588,978		
職員人件費				
常勤職員	221,676,753			
非常勤職員	13,307,383	234,984,136	1,186,341,276	
一般管理費			104,149,756	
財務費用				
支払利息			3,312,425	
経常費用合計				1,293,803,457
経常収益				
運営費交付金収益（注）			977,972,420	
授業料収益（注）			233,668,270	
入学金収益（注）			29,904,500	
検定料収益（注）			6,700,600	
補助金等収益（注）			8,824,000	
寄附金収益（注）			2,944,736	
受託事業収益			12,564,000	
雑益				
財産貸付料収入		4,980,978		
科学研究費補助金間接経費収入（注）		5,665,500		
その他		3,554,829	14,201,307	
経常収益合計				1,286,779,833
経常利益				▲ 7,023,624
臨時損失				
固定資産除却損			2,261,188	2,261,188
当期純利益				▲ 9,284,812
前中期目標期間繰越積立金取崩額				
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			114,183,699	114,183,699
当期総利益				104,898,887

（注）地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益 104,898,887

減価償却相当額 ▲ 76,381,132

賞与引当金増加（減少）相当額 ▲ 8,950,804

退職給付引当金増加（減少）相当額 4,078,477

小計 ▲ 81,253,459

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 23,645,428

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 18,885,000

当期支出額 16,441,400

純資産変動計算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金					純資産 合 計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (-)	前中期目標 期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	8,340,000,000	-	▲ 460,384,790	-	83,230,323	613,490,591	235,241,430	-	8,811,577,554
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	▲ 76,381,132	-	-	-	-	-	▲ 76,381,132
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
前期中期目標期間からの繰り越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	931,962,344	▲ 83,230,323	▲ 613,490,591	▲ 235,241,430	-	-
(2) その他									
当期純利益	-	-	-	-	-	-	▲ 9,284,812	▲ 9,284,812	▲ 9,284,812
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	▲ 114,183,699	-	-	114,183,699	114,183,699	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	▲ 76,381,132	817,778,645	▲ 83,230,323	▲ 613,490,591	▲ 130,342,543	104,898,887	▲ 85,665,944
当期末残高	8,340,000,000	-	▲ 536,765,922	817,778,645	-	-	104,898,887	104,898,887	8,725,911,610

キャッシュ・フロー計算書
(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 148,886,672
	人件費支出	▲ 961,830,607
	その他の業務支出	▲ 104,477,587
	運営費交付金収入	1,107,309,100
	授業料収入	176,784,170
	入学金収入	21,971,000
	検定料収入	6,700,600
	補助金等収入	6,707,292
	受託事業収入	12,047,000
	寄附金収入	765,200
	その他収入	10,241,046
	預り金等の増減	▲ 3,309,189
	業務活動によるキャッシュ・フロー	124,021,353
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 99,564,184
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 99,564,184
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 28,345,135
	利息の支払額	▲ 3,312,425
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31,657,560
IV	資金増減額	▲ 7,200,391
V	資金期首残高	423,775,471
VI	資金期末残高	<u>416,575,080</u>

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		104,898,887
当期総利益	104,898,887	
II 利益処分額		
積立金	100,369,359	
地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	4,529,528	104,898,887

注 記 事 項

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日総務省告示第２８５号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和６年３月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

Ⅰ 重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備等の使途が特定された経費に充当される運営費交付金は、費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 １９年～４７年

工具器具備品 ５～８年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

３．賞与引当金の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

４．退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

５．収益及び費用の計上基準

（１）地方自治体出資等の機会費用の計算に使用した利率

２０２６年３月末における１０年利付国債の利回りを参考に、２．３６６％で計算しています。

６．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

８．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額（＊１）	時 価（＊１）	差 額（＊１）
（１）現金及び預金	416,575,080	416,575,080	—
（２）未収金	84,461,429	84,461,429	—
（３）リース債務	(100,518,532)	(100,518,532)	—
（４）未払金	(73,399,400)	(73,399,400)	—

（＊１）負債に計上されているものは、（ ）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

（１）現金及び預金、（２）未収金、（４）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（３）リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

Ⅱ 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、176,938,536 円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、48,879,678 円です。

Ⅲ 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,206,842 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 106,105,729 円です。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	416,575,080 円
定期預金	0 円
資金期末残高	416,575,080 円

2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	2,278,570 円
-------------	-------------

Ⅴ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

Ⅰ 業務費用

（１）損益計算書上の費用	1,293,803,457	
（２）（控除）自己収入等	▲ 294,317,913	
業務費用合計		999,485,544

Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等 81,253,459

Ⅲ 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	185,528,107	
国又は地方公共団体との人事交流による 出向職員から生じる機会費用	▲ 2,872,287	182,655,820

Ⅳ （控除）設立団体納付額 0

Ⅴ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,263,394,823

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の 2026 年 3 月末利回りを参考に 2.366% で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公立大学法人での勤務期間に対応する部分について、公立大学法人神戸市看護大学職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

Ⅵ 減損会計の適用について

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細

(単位 : 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産	建物	1,920,000,000	－	－	1,920,000,000	536,765,922	76,381,132	－	－	－	1,383,234,078		
	(特定償却資産)	計	1,920,000,000	－	－	1,920,000,000	536,765,922	76,381,132	－	－	－	1,383,234,078	
有形固定資産	建物	122,815,902	96,945,860	－	219,761,762	38,983,141	10,155,372	－	－	－	180,778,621		
	(特定償却資産以外)	工具器具備品	154,006,102	42,535,709	41,027,226	155,514,585	65,396,941	28,049,028	－	－	－	90,117,644	
	図書	521,591,838	6,453,394	2,033,962	526,011,270	－	－	－	－	－	526,011,270		
	建設仮勘定	4,906,000	5,434,000	4,906,000	5,434,000	－	－	－	－	－	5,434,000		
	計	803,319,842	151,368,963	47,967,188	906,721,617	104,380,082	38,204,400	－	－	－	802,341,535		
有形固定資産	土地	6,420,000,000	－	－	6,420,000,000	－	－	－	－	－	6,420,000,000		
	(非償却資産)	計	6,420,000,000	－	－	6,420,000,000	－	－	－	－	6,420,000,000		
有形固定資産の合計	土地	6,420,000,000	－	－	6,420,000,000	－	－	－	－	－	6,420,000,000		
	建物	2,042,815,902	96,945,860	－	2,139,761,762	575,749,063	86,536,504	－	－	－	1,564,012,699		
	工具器具備品	154,006,102	42,535,709	41,027,226	155,514,585	65,396,941	28,049,028	－	－	－	90,117,644		
	図書	521,591,838	6,453,394	2,033,962	526,011,270	－	－	－	－	－	526,011,270		
	建設仮勘定	4,906,000	5,434,000	4,906,000	5,434,000	－	－	－	－	－	5,434,000		
	計	9,143,319,842	151,368,963	47,967,188	9,246,721,617	641,146,004	114,585,532	－	－	－	8,605,575,613		
無形固定資産	ソフトウェア	17,087,200	24,695,631	－	41,782,831	21,296,282	5,749,816	－	－	－	20,486,549		
	計	17,087,200	24,695,631	－	41,782,831	21,296,282	5,749,816	－	－	－	20,486,549		

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,340,000,000	-	-	8,340,000,000	
	計	8,340,000,000	-	-	8,340,000,000	
資本剰余金	減価償却相当累計額	▲ 460,384,790	▲ 76,381,132	-	▲ 536,765,922	(注)
	計	7,879,615,210	▲ 76,381,132	-	7,803,234,078	

(1 1) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 1) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	613,490,591	318,471,753	931,962,344	—	(注1)(注2)
教育研究環境の維持・向上、組織運営の改善目的積立金	83,230,323	—	83,230,323	—	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	—	931,962,344	114,183,699	817,778,645	(注4)(注5)

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

① 前期末処分利益から積み立てられたもの 235,241,430

② 前期末の教育研究環境の維持・向上、組織運営の改善目的積立金から振り替えられたもの 83,230,323

(注2) 当期減少額は今中期目標の業務の財源等として繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振り替えたものです。

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2)によるものです。

(注5) 当期減少額は当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(1 1) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境の維持・向上、組織運営の改善目的積立金
	その他
中期目標期間終了時の積立金への振替額	83,230,323
合 計	83,230,323

(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 2) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額	期末残高
			運営費交付金 収益	
2025年度	—	1,150,079,000	977,972,420	172,106,580
合 計	—	1,150,079,000	977,972,420	172,106,580

(1 2) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2025年度交付分	合計
期間進行基準	950,856,000	950,856,000
費用進行基準	27,116,420	27,116,420
合 計	977,972,420	977,972,420

(1 3) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 3) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(1 3) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期 首 残 高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 (注 1)
					建設仮 勘定見 返補助 金等	長期繰延 補助金等	資本 剰余 金	長期預 り補助 金等	収益		
神戸市地域子 育て支援拠点 事業補助金	神戸市	直接 経費	—	7,713,000	—	—	—	—	7,713,000	—	7,713,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	7,713,000	—	—	—	—	7,713,000	(注2)	7,713,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	7,713,000	—	—	—	—	7,713,000	—	7,713,000

(注 1) 摘要には、当期交付決定額を記載しております。

(注 2) 長期繰延補助金等の収益化があるため、収益の合計額と損益計算書の補助金等収益の額に 1,111,000 円の差異があります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給 人員	金額	支給 人員
役 員	常 勤	71,258,926	5	—	—
	非常勤	941,860	5	—	—
	計	72,200,786	10	—	—
教 員	常 勤	446,420,617	52	36,493,408	9
	非常勤	27,742,873	19	—	—
	計	474,163,490	71	36,493,408	9
職 員	常 勤	183,552,184	36	3,905,431	2
	非常勤	11,339,563	24	—	—
	計	194,891,747	60	3,905,431	2
合 計	常 勤	701,231,727	93	40,398,839	11
	非常勤	40,024,296	48	—	—
	計	741,256,023	141	40,398,839	11

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市看護大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学職員の給与に関する規程」、「公立大学法人神戸市看護大学非常勤講師等の給与に関する規程」、「公立大学法人神戸市看護大学職員就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学契約事務職員等就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学パートタイム職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市看護大学職員退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、報酬又は給料等は平均支給人員、退職給付は年間支給人員で記載しています。

(注4) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注5) 退職給付には、神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額を含めています。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(1 6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	9,166,914	
備品費	917,552	
印刷製本費	2,382,017	
水道光熱費	19,472,673	
旅費交通費	1,717,240	
通信運搬費	155,148	
賃借料	966,600	
福利厚生費	124,041	
保守費	88,000	
修繕費	66,000	
損害保険料	51,100	
広告宣伝費	101,200	
行事費	901,594	
諸会費	271,150	
会議費	5,826	
報酬・委託・手数料	58,843,568	
奨学費	65,085,500	
減価償却費	12,162,723	
雑費	200,000	172,678,846
研究経費		
消耗品費	8,219,010	
備品費	1,798,094	
印刷製本費	1,103,945	
水道光熱費	3,473,475	
旅費交通費	4,097,778	
通信運搬費	168,460	
賃借料	190,480	
保守費	115,500	
損害保険料	13,556	
広告宣伝費	92,950	
諸会費	3,342,608	
報酬・委託・手数料	8,713,203	
減価償却費	257,766	31,586,825
教育研究支援経費		
消耗品費	12,663,334	
印刷製本費	17,125	
水道光熱費	3,355,072	
賃借料	2,453,880	
保守費	3,057,056	
諸会費	100,000	
報酬・委託・手数料	4,787,885	
減価償却費	21,263,263	
雑費	1,100	47,698,715

受託事業費			
消耗品費		604,927	
備品費		419,120	
印刷製本費		701,250	
旅費交通費		103,880	
通信運搬費		12,861	
賃借料		409,400	
諸会費		26,162	
会議費		9,522	
報酬・委託・手数料		3,195,982	
常勤教員人件費		6,472,121	
非常勤教員人件費		158,151	
常勤職員人件費		450,624	12,564,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	50,773,149		
賞与	20,485,777		
法定福利費	10,038,990	81,297,916	
非常勤役員人件費			
報酬	941,860	941,860	82,239,776
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	328,505,829		
賞与	117,914,788		
退職給付費用	36,493,408		
法定福利費	93,227,615	576,141,640	
非常勤教員人件費			
給料	27,742,873		
法定福利費	704,465	28,447,338	604,588,978
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	152,577,393		
賞与	30,974,791		
退職給付費用	3,905,431		
法定福利費	34,219,138	221,676,753	
非常勤職員人件費			
給料	11,339,563		
法定福利費	1,967,820	13,307,383	234,984,136
一般管理費			
消耗品費		5,366,237	
備品費		925,100	
印刷製本費		3,060,610	
水道光熱費		3,805,706	
旅費交通費		2,058,924	
通信運搬費		4,490,381	
賃借料		5,582,324	

福利厚生費	1,444,319	
保守費	701,580	
修繕費	9,145,760	
損害保険料	863,168	
広告宣伝費	55,000	
諸会費	3,626,845	
交際費	5,800	
報酬・委託・手数料	49,253,982	
振込手数料	343,556	
減価償却費	10,270,464	
雑費	3,150,000	104,149,756

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
2,847,770	599	うち現物寄付 2,278,570 円 580 件

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
兵庫県	直接経費	—	11,087,000	11,087,000	—
	間接経費	—	—	—	—
神戸市	直接経費		1,327,000	1,327,000	
	間接経費		150,000	150,000	
合 計	直接経費	—	12,414,000	12,414,000	—
	間接経費	—	150,000	150,000	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 A	(300,000) 90,000	1	
基盤研究 B	(7,180,000) 2,154,000	8	
基盤研究 C	(11,405,000) 3,421,500	30	
合 計	(18,885,000) 5,665,500	39	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) -1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	3,000	
普通預金	416,572,080	
計	416,575,080	